別　添

国と地方公共団体との間の人事交流の実施状況

○ここでいう人事交流とは、以下の条件を満たす出向をいいます。
①形態：出向元に復帰することを前提としていること。
②身分：身分が、海事職俸給表、教育職俸給表及び医療職俸給表の適用職員並びに国家公務員である地方警務官（警視正以上）でないこと。

１　人事交流状況の概要

令和６年10月１日現在における、国と地方公共団体との間の人事交流の実施状況の概要は、以下のとおりです。

（１）国から地方公共団体への出向者数

総数	1,776人	（対前年　＋ 7人）
うち、都道府県への出向者数	1,184人	（対前年　＋ 5人）
市町村への出向者数	592人	（対前年　＋ 2人）

図１　国から地方公共団体への出向者数の推移　（令和２年～令和６年）

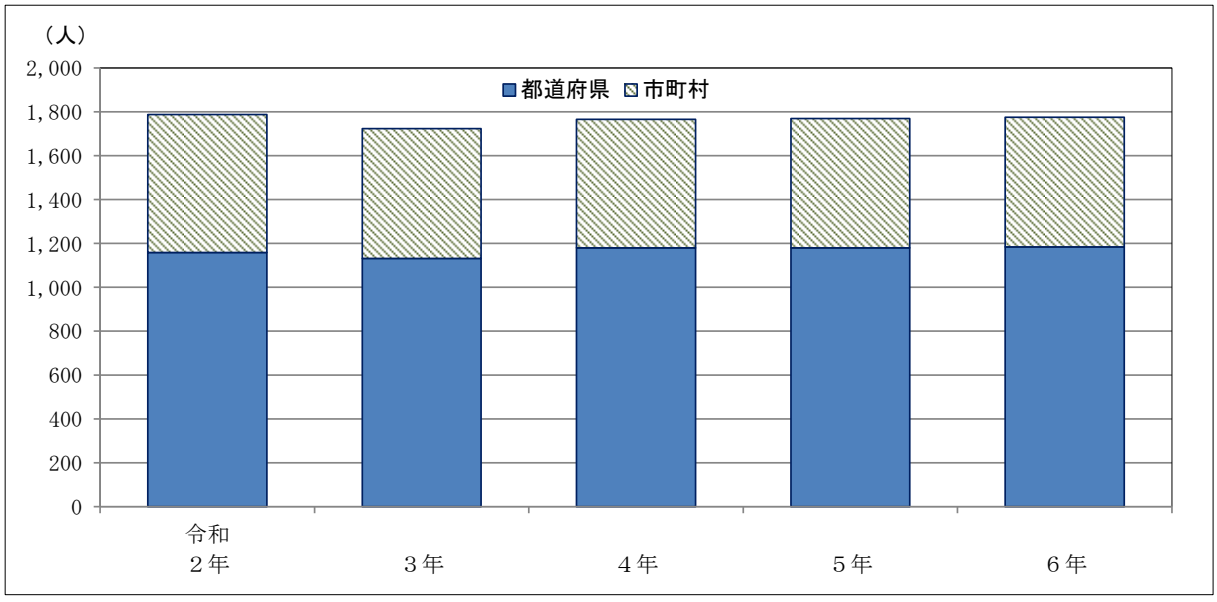

表１　国から地方公共団体への出向者数の推移　（令和２年～令和６年）

（単位：人）

	令和２年	３年	４年	５年	６年
総数	1,788	1,724	1,766	1,769	1,776
都道府県	1,158	1,131	1,179	1,179	1,184
市町村	630	593	587	590	592

（２）地方公共団体から国への受入者数

総数	3,418人	（対前年　＋ 94人）
うち、都道府県からの受入者数	2,665人	（対前年　＋ 97人）
市町村からの受入者数	753人	（対前年　－　3人）

図２　地方公共団体から国への受入者数の推移（令和２年～令和６年）

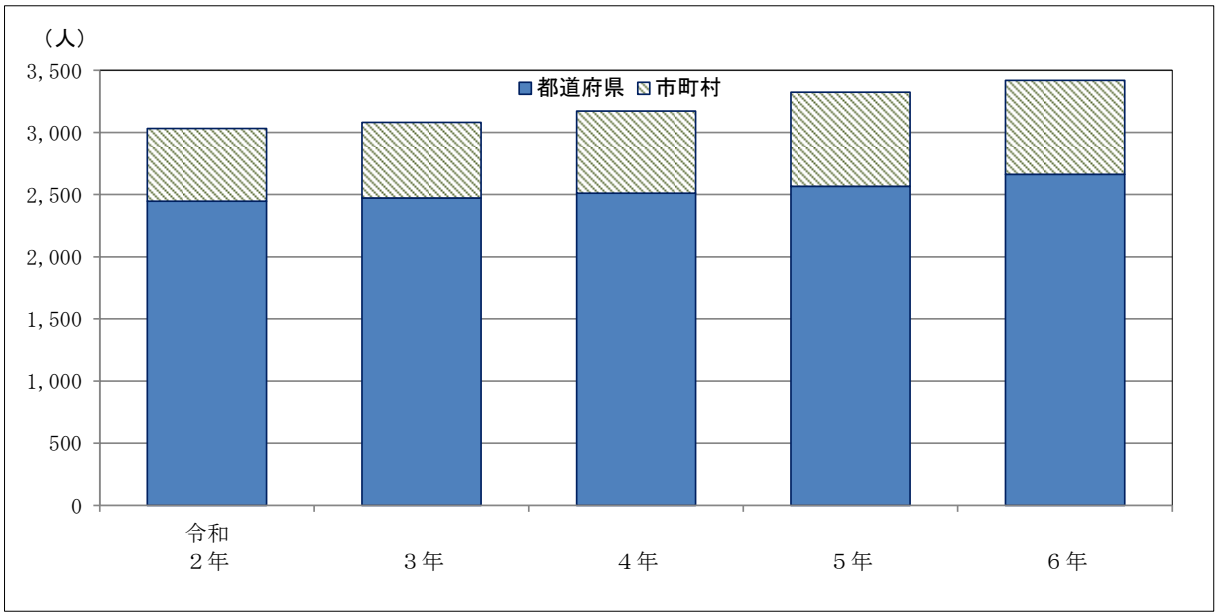

表２　地方公共団体から国への受入者数の推移（令和２年～令和６年）

（単位：人）

	令和２年	３年	４年	５年	６年
総数	3,031	3,081	3,172	3,324	3,418
都道府県	2,448	2,472	2,511	2,568	2,665
市町村	583	609	661	756	753

２　府省別の人事交流状況

令和６年10月１日現在における、国と地方公共団体との間の人事交流についての府省、役職別の状況は、別表１～４を参照してください。

別表１：府省、役職別国から地方公共団体への出向者数

別表２：府省、役職別地方公共団体から国への受入者数

別表３：府省別国から地方公共団体の部長級以上の役職への出向状況

別表４：府省別地方公共団体から国の室長級以上の役職への受入状況

別表1　府省、役職別国から地方公共団体への出向者数

（令和6年10月1日現在、単位：人）

	国から地方への出向（総数）											国から地方への出向（うち本府省から）											国から地方への出向（うち地方支分部局等から）										
		都道府県					市町村						都道府県					市町村						都道府県					市町村				
			部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他			部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他			部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他
総数	1,776	1,184	140	50	275	719	592	284	53	101	154	1,014	692	133	46	253	260	322	206	27	44	45	762	492	7	4	22	459	270	78	26	57	109
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	8	1	1	0	0	0	7	3	0	0	4	4	1	1	0	0	0	3	3	0	0	0	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	474	474	1	0	79	394	0	0	0	0	0	173	173	1	0	71	101	0	0	0	0	0	301	301	0	0	8	293	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	3	1	0	0	1	0	2	2	0	0	0	3	1	0	0	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	2	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	2	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
こども家庭庁	5	2	0	0	0	2	3	1	0	0	2	3	0	0	0	0	0	3	1	0	0	2	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0
デジタル庁	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	299	207	46	6	55	100	92	68	6	14	4	297	206	46	6	55	99	91	68	6	14	3	2	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	25	19	0	0	0	19	6	1	0	1	4	5	3	0	0	0	3	2	1	0	0	1	20	16	0	0	0	16	4	0	0	1	3
外務省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	48	34	7	0	5	22	14	5	1	2	6	20	12	7	0	5	0	8	5	0	2	1	28	22	0	0	0	22	6	0	1	0	5
文部科学省	64	27	3	4	20	0	37	25	7	4	1	64	27	3	4	20	0	37	25	7	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	113	70	15	1	26	28	43	11	6	7	19	78	50	15	1	24	10	28	11	6	7	4	35	20	0	0	2	18	15	0	0	0	15
農林水産省	152	93	8	8	35	42	59	14	2	12	31	120	81	8	8	33	32	39	10	2	7	20	32	12	0	0	2	10	20	4	0	5	11
経済産業省	71	22	8	3	7	4	49	16	5	16	12	33	19	8	3	7	1	14	10	1	3	0	38	3	0	0	0	3	35	6	4	13	12
国土交通省	458	202	47	26	37	92	256	130	22	42	62	181	100	41	22	28	9	81	66	2	5	8	277	102	6	4	9	83	175	64	20	37	54
環境省	31	13	3	1	6	3	18	7	4	2	5	22	10	3	1	5	1	12	3	3	1	5	9	3	0	0	1	2	6	4	1	1	0
防衛省	16	12	0	0	2	10	4	0	0	0	4	3	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	13	9	0	0	0	9	4	0	0	0	4
会計検査院	5	4	0	1	2	1	1	1	0	0	0	5	4	0	1	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※　本資料は、各府省等に対する調査に基づき、内閣官房内閣人事局において作成したものです（なお、地方公共団体における調査を行った場合、出向後の異動の取扱いや転籍者の取扱い等に差異があり得るため、本資料とは若干異なる結果となり得ます。）。

別表2　府省、役職別地方公共団体から国への受入者数

（令和6年10月1日現在、単位：人）

	地方から国への出向（総数）									地方から国への出向（うち本府省へ）									地方から国への出向（うち地方支分部局等へ）								
		都道府県				市町村					都道府県					市町村					都道府県					市町村			
			室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他			室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他			室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他
総数	3,418	2,665	1	654	2,010	753	0	64	689	1,844	1,491	1	413	1,077	353	0	52	301	1,574	1,174	0	241	933	400	0	12	388
内閣官房	3	2	0	0	2	1	0	0	1	3	2	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	39	20	0	8	12	19	0	0	19	25	20	0	8	12	5	0	0	5	14	0	0	0	0	14	0	0	14
宮内庁	2	1	0	0	1	1	0	0	1	2	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	2	2	0	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
警察庁	1,820	1,820	0	495	1,325	0	0	0	0	1,011	1,011	0	268	743	0	0	0	0	809	809	0	227	582	0	0	0	0
個人情報保護委員会	23	10	0	1	9	13	0	0	13	23	10	0	1	9	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	13	13	0	5	8	0	0	0	0	13	13	0	5	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	8	7	0	0	7	1	0	0	1	8	7	0	0	7	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	4	3	0	0	3	1	0	0	1	4	3	0	0	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
こども家庭庁	36	9	0	4	5	27	0	5	22	34	7	0	4	3	27	0	5	22	2	2	0	0	2	0	0	0	0
デジタル庁	61	15	0	1	14	46	0	2	44	61	15	0	1	14	46	0	2	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	12	10	0	0	10	2	0	0	2	7	5	0	0	5	2	0	0	2	5	5	0	0	5	0	0	0	0
総務省	109	65	1	9	55	44	0	5	39	108	65	1	9	55	43	0	5	38	1	0	0	0	0	1	0	0	1
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	16	13	0	1	12	3	0	0	3	3	1	0	1	0	2	0	0	2	13	12	0	0	12	1	0	0	1
外務省	173	169	0	0	169	4	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173	169	0	0	169	4	0	1	3
財務省	67	58	0	0	58	9	0	0	9	13	10	0	0	10	3	0	0	3	54	48	0	0	48	6	0	0	6
文部科学省	139	87	0	52	35	52	0	12	40	139	87	0	52	35	52	0	12	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	76	48	0	11	37	28	0	9	19	54	36	0	9	27	18	0	9	9	22	12	0	2	10	10	0	0	10
農林水産省	129	78	0	8	70	51	0	0	51	95	67	0	5	62	28	0	0	28	34	11	0	3	8	23	0	0	23
経済産業省	39	7	0	1	6	32	0	1	31	9	5	0	0	5	4	0	0	4	30	2	0	1	1	28	0	1	27
国土交通省	532	169	0	30	139	363	0	20	343	147	70	0	23	47	77	0	13	64	385	99	0	7	92	286	0	7	279
環境省	102	52	0	27	25	50	0	8	42	76	49	0	26	23	27	0	5	22	26	3	0	1	2	23	0	3	20
防衛省	5	1	0	0	1	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0	0	1	4	0	0	4
会計検査院	8	6	0	1	5	2	0	1	1	8	6	0	1	5	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※　本資料は、各府省等に対する調査に基づき、内閣官房内閣人事局において作成したものです（なお、地方公共団体における調査を行った場合、出向後の異動の取扱いや転籍者の取扱い等に差異があり得るため、本資料とは若干異なる結果となり得ます。）。

別表３　府省別国から地方公共団体の部長級以上の役職への出向状況

（令和6年10月1日現在）

府省等名	出向者数	出向先役職名	
		都道府県	市町村
合計	４２４人	１４０人	２８４人
内閣府	４人	徳島県政策監補	延岡市副市長 総社市総合政策部長、石垣市企画部長
警察庁	１人	東京都生活文化スポーツ局生活安全担当局長	
金融庁	２人		北海道更別村副村長 和歌山市市長公室企画政策部参事
こども家庭庁	１人		流山市子ども家庭部長
総務省	１１４人	青森県副知事、栃木県副知事、千葉県副知事、新潟県副知事、福井県副知事、岐阜県副知事、大阪府副知事、奈良県副知事、岡山県副知事、愛媛県副知事、鹿児島県副知事 北海道総務部長、岩手県復興防災部長、宮城県企画部理事（兼）副部長、秋田県総務部長、山形県総務部長、福島県企画調整部長、埼玉県企画財政部長、東京都東京消防庁装備部長、東京都デジタルサービス局情報セキュリティ担当部長（兼）デジタル基盤整備担当部長、神奈川県くらし安全防災局消防保安担当部長、富山県経営管理部長、石川県総務部長、福井県防災安全部理事（防災）、山梨県総務部長、長野県企画振興部長、静岡県政策推進担当部長、静岡県危機管理部危機管理監代理（兼）危機管理部長代理、愛知県総務局デジタル戦略監、愛知県政策企画局長、京都府総務部長、兵庫県企画部理事、和歌山県総務部長、鳥取県政策戦略本部長、島根県総務部長、広島県環境県民局長、山口県総務部長、徳島県企画総務部長、香川県政策部理事（兼）政策部次長・政策調整監・危機管理総局参事事務取扱、高知県総務部長、福岡県総務部長、佐賀県総務部長、長崎県総務部長、大分県企画振興部長、宮崎県総合政策部政策調整監、鹿児島県総務部長	山形市副市長、南相馬市副市長、千葉市副市長、市川市副市長、船橋市副市長、市原市副市長、相模原市副市長、甲斐市副市長、各務原市副市長、芦屋市副市長、岡山市副市長、広島市副市長、松山市副市長、高知市副市長、北九州市副市長、大川市副市長、長崎市副市長、熊本市副市長、上天草市副市長、大分市副市長、阿久根市副市長 札幌市財政局長、青森市企画部長、八戸市総合政策部長、仙台市財政局長、いわき市財政部長、北茨城市市長公室長、筑西市企画部長、前橋市未来創造部デジタル政策担当部長、さいたま市財政局長、さいたま市都市戦略本部総合政策監（命）都市経営戦略部長事務取扱、さいたま市都市戦略本部行財政改革推進部長、川越市財政部長、川口市企画財政部長、八潮市企画財政部理事、四街道市政策統括監（兼）経営企画部長、川崎市消防局警防部担当部長、小田原市地域コミュニティ担当部長、伊勢原市企画部行政経営担当部長、村上市政策監、上越市総合政策部長、長野市財政部長、羽島市理事（兼）企画部長、浜松市企画調整部長、京都市総合企画局人口戦略室長、京都市消防局警防部担当部長、京都市行財政局財政担当局長、木津川市政策監、大阪市消防局担当部長、堺市財政局長、神戸市企画調整局長（ＤＸ担当）、神戸市選挙管理委員会事務局長、西宮市総務局デジタル推進部長（兼）政策局参与（併）教育委員会参与、西宮市財務総括室長、伊丹市財政基盤部長、豊岡市行政管理部長、奈良県川上村統括参与、岡山市財政局次長（兼）財務部長、福山市企画財政局財政部長、高松市創造都市推進局次長（政策担当）（兼）文化芸術振興課長事務取扱、三豊市政策部政策調整官、北九州市政策局長、福岡市総務企画局理事、天草市政策審議監、宮崎市財政部長、宜野湾市理事（兼）企画部長、浦添市政策調整監、名護市企画部長
法務省	１人		美祢市総務企画部地方創生監
外務省	１人	東京都政策企画局外務長	
財務省	１２人	山形県みらい企画創造部長、新潟県知事政策局長、富山県地方創生局長、石川県企画振興部長、岐阜県総務部長、奈良県総務部長、熊本県企画振興部長	松戸市財務部審議監、飯田市産業経済部参事、湖西市環境部理事、呉市財務部長、水俣市総務企画部長

府省等名	出向者数	出向先役職名	
		都道府県	市町村
文部科学省	２８人	滋賀県副知事、広島県教育委員会教育長	いわき市教育委員会教育長、東京都渋谷区教育委員会教育長、日野市教育委員会教育長、三条市副市長、加賀市教育委員会教育長、美濃加茂市副市長、名古屋市教育委員会教育長、堺市教育委員会教育長、松原市教育委員会教育長、東大阪市教育委員会教育長、泉南市教育委員会教育長、西宮市教育委員会教育長、島根県海士町副町長、府中市教育委員会教育長、須崎市教育委員会教育長、大分市教育委員会教育長
		愛知県スポーツ局アジア・アジアパラ競技大会推進局企画調整課主事	白石市教育委員会教育部長、つくば市政策イノベーション部長、千葉市教育委員会学校教育部参事、横須賀市教育委員会事務局学校教育部長、四日市市政策推進部理事、京都市文化市民局文化芸術都市推進室文化財担当部長、神戸市企画調整局長（医療産業担当）、北九州市教育委員会事務局次世代教育推進部長、南城市教育委員会教育部参事
厚生労働省	２６人	愛知県副知事	長浜市副市長、豊中市副市長
		北海道保健福祉部子ども応援社会推進監、青森県健康福祉部長、茨城県保健医療部長、栃木県保健福祉部長、栃木県保健福祉部参事（自治医科大学卒後指導部長）、群馬県生活こども部副部長、千葉県健康福祉部保健医療担当部長、新潟県福祉保健部長、富山県厚生部長、石川県能登半島地震復旧・復興推進部長、京都府健康福祉部長、岡山県保健医療部長、広島県健康福祉局長、長崎県福祉保健部長	川口市福祉部長、行田市健康福祉部長、松戸市福祉長寿部長、多摩市健康福祉部健幸まちづくり担当部長、静岡市保健福祉長寿局理事（誰もが活躍推進担当）（兼）健康長寿推進監（兼）地域包括ケア・誰もが活躍推進本部長、春日井市こども未来部長、草津市健康福祉部理事（兼）子ども未来部理事、神戸市企画調整局部長（神戸医療産業都市推進機構理事（兼）クラスター推進センター長（兼）経営企画部参事）、倉敷市保健福祉局健康福祉部参事（兼）健康長寿課長
農林水産省	２２人	富山県副知事	岸和田市副市長、日田市副市長
		秋田県農林水産部森林技監、新潟県農地部長、石川県参事（農林担当）、島根県農林水産部長、徳島県農林水産部長、長崎県水産部政策監、長崎県農林部政策監	酒田市農林水産部長、佐倉市経済環境部理事（兼）農業委員会事務局長、三浦市経済部海業水産担当部長、新潟市農林水産部長、伊那市農林部長、田原市農林水産部技監、養父市産業環境部長、倉敷市文化産業局参与（兼）農林水産部長、笠岡市政策部長、浅口市産業建設部長、宇和島市農林水産振興統括官、熊本県産山村政策統括審議監
経済産業省	２４人	石川県副知事、広島県副知事	むつ市副市長、田村市副市長、常陸太田市副市長、長野市副市長、茨木市副市長、松原市副市長、下関市副市長、うきは市副市長
		茨城県産業戦略部長、富山県商工労働部長、愛知県経済産業局長、愛媛県経済労働部理事（産業支援局長事務取扱）、大分県商工観光労働部長、鹿児島県商工労働水産部長	南相馬市商工観光部理事（企業立地担当）、佐渡市企画部長、浜松市産業部スタートアップ推進担当部長、四日市市商工農水部理事、南あわじ市総務企画部付部長（企画担当）、和歌山市市長公室企画政策部参事、有田市経営管理部理事、東広島市産業部産業創造担当理事

府省等名	出向者数	出向先役職名	
		都道府県	市町村
国土交通省	１７７人	茨城県副知事、埼玉県副知事、京都府副知事、奈良県副知事、長崎県副知事、大分県副知事、宮崎県副知事	旭川市副市長、室蘭市副市長、陸前高田市副市長、大崎市副市長、福島市副市長、福島県古殿町副町長、常総市副市長、取手市副市長、守谷市副市長、桜川市副市長、宇都宮市副市長、さいたま市副市長、熊谷市副市長、三郷市副市長、松戸市副市長、成田市副市長、柏市副市長、君津市危機管理監、東京都中野区副区長、東京都北区副区長、新潟県湯沢町副町長、白山市副市長、坂井市副市長、甲府市副市長、岐阜市副市長、大垣市副市長、瑞穂市副市長、静岡市副市長、沼津市副市長、裾野市副市長、豊橋市副市長、豊田市副市長、大津市副市長、京都市副市長、堺市副市長、大阪府岬町副町長、和歌山市副市長、出雲市副市長、呉市副市長、高松市副市長、香美市副市長、久留米市副市長、佐賀市副市長
		青森県県土整備部長、山形県県土整備部長、千葉県県土整備部長、東京都都市整備局住宅政策本部住宅政策担当部長、東京都港湾局計画調整担当部長、東京都建設局三環状道路整備推進部長、神奈川県県土整備局都市部大規模公園担当部長（兼）環境農政局都市緑地担当部長、神奈川県県土整備局建築住宅部住宅企画・建築安全担当部長、新潟県交通政策局副局長、新潟県土木部都市局長、石川県土木部長、福井県土木部理事、山梨県県土整備部理事、長野県建設部長、岐阜県都市公園・交通局長、静岡県交通基盤部港湾局長、愛知県建設局道路監、愛知県都市・交通局長、三重県県土整備部長、滋賀県土木交通部理事、京都府建設交通部長、京都府建設交通部港湾局長、兵庫県技監、兵庫県環境部参事、和歌山県県土整備部長、鳥取県県土整備部長、島根県土木部技監、岡山県土木部長、広島県土木建築局付（広島高速道路公社理事（兼）企画調査部長）、広島県土木建築局都市建築技術審議官、山口県土木建築部長、徳島県県土整備部長、香川県土木部長、高知県土木部長、福岡県県土整備部長、福岡県企画・地域振興部理事（兼）空港対策局長、佐賀県県土整備部理事、長崎県土木部長、熊本県土木部河川港湾局長（兼）土木部土木技術審議監、大分県企画振興部交通政策局長	札幌市まちづくり政策局都市計画担当局長、青森市都市整備部長、花巻市建設部長、一関市建設部長、白石市建設部長、栗原市建設部長、富谷市建設部長、相馬市建設部長、坂東市都市建設部長、栃木市都市建設部長、さいたま市都市戦略本部未来都市推進部長、川越市都市計画部長、川口市都市計画部技監（兼）都市計画部長、草加市建設部長、朝霞市都市建設部長、八潮市都市整備部理事、千葉市都市局長、船橋市建設局長、松戸市街づくり部審議監、野田市建設局長、東京都台東区技監、東京都杉並区都市整備部まちづくり担当部長、横浜市建築局建築指導部担当部長、川崎市港湾局港湾経営部長、川崎市建設緑政局緑化フェア推進室担当部長、相模原市都市建設局長、横須賀市港湾部長、三浦市上下水道部下水道担当部長、伊勢原市都市部国県事業推進担当部長、海老名市理事、十日町市建設部長、金沢市都市政策局交通政策監、小松市技監、輪島市建設部長（兼）能越道建設推進室長（兼）港湾利活用推進室長、駒ヶ根市技監、高山市建設部参事、浜松市土木部長、熱海市観光建設部長、牧之原市建設部技監、静岡県小山町都市基盤部技監、静岡県吉田町理事、名古屋市住宅都市局長、名古屋港管理組合企画調整室理事、一宮市まちづくり部長、碧南市建設部土木港湾課建設調整監、四日市港管理組合経営企画部理事、亀山市建設部長、草津市建設部技監、栗東市建設部技監、野洲市都市建設部長、京都市産業観光局観光ＭＩＣＥ推進室担当部長、京都市都市計画局まち再生・創造推進室都市の未来創造担当部長、宇治市理事、木津川市建設部理事、岸和田市まちづくり推進部交通戦略総括理事、高槻市技監、姫路市理事、奈良市都市整備部理事、橿原市都市デザイン部長（兼）都市マネジメント部参事、五條市技監、奈良県王寺町理事（兼）地域整備部長事務取扱、大田市建設部長、岡山市都市整備局都市・公園担当局長、岡山市政策局長、倉敷市技監、高梁市政策監、赤磐市建設事業部長、広島市都市整備局長、福山市建設局建設管理部長、東広島市建設部長、下関市都市整備部長、下関市港湾局長、阿南市建設部長、坂出市技監、大洲市建設部治水事業統括官、北九州市港湾空港局長、福岡市総務企画局部長（水資源対策担当）、福岡市港湾空港局理事、久留米市都市建設部長、唐津市都市整備部長、鳥栖市建設部長、嬉野市観光戦略推進統括監、熊本市都市建設局長、宮崎市都市整備部長、都城市土木部長、鹿児島市建設局道路部長、出水市建設部建設政策統括監
環境省	１０人	新潟県環境局参事、富山県理事・生活環境文化部次長、兵庫県環境部参事	北海道羅臼町企画財政課参事、那須塩原市政策統括監（参事）、東京都千代田区環境まちづくり部ゼロカーボン推進技監、横浜市脱炭素・ＧＲＥＥＮ×ＥＸＰＯ推進局脱炭素社会移行推進部担当部長、京都市環境政策局地球温暖化対策室エネルギー政策部長、明石市理事、雲仙市観光商工部理事
会計検査院	１人		勝浦市副市長

※各府省等欄において、上段下段の区分がある場合は、上段に特別職、下段に部長級の役職名を記載している。

別表４　府省別地方公共団体から国の室長級以上の役職への受入状況

（令和6年10月1日現在）

府省等名	受入者数	受入役職名
合計	１人	
総務省	１人	消防庁消防大学校副校長

（ 参　考 ）

地方分権推進計画（抄）

〔平成10年５月29日
閣　議　決　定〕

第６　地方公共団体の行政体制の整備・確立

１　行政改革等の推進

⑶ 人事交流と人材の育成

ア　国と地方公共団体との人事交流については、相互・対等交流の促進を原則として、交流ポストの長期固定化により生ずる弊害の排除に配慮しつつ、人事交流を進めることとする。各省庁は、毎年度、それぞれ行われた人事交流の人数、相手先、ポストの実績をわかりやすい形で公表するものとする。また、地方公共団体に対して、国に準じ、必要な措置を講ずるよう要請する。

都道府県と市町村の間の人事交流についても、国と地方公共団体との人事交流と同様の原則によるものとする。

採用昇任等基本方針（抄）

〔平成26年６月24日
閣　議　決　定〕

６ 人事交流等の推進

（２）地方公共団体との人事交流等に関する指針

相互理解の促進及び広い視野を有する人材の育成の観点から、相互・対等交流を原則として、交流ポストの固定化による弊害の排除に配慮しつつ、地方公共団体との人事交流を進める。

また、国際社会の中で国益を全うし得る人材を育成するため、国際機関等への派遣、在外公館勤務、海外への留学等の機会の拡充に努める。